

経済情勢

概観

1. 国際均衡回復への努力

国際収支の不均衡とドル偏在の是正を焦点として進行しつつある世界経済調整の動きは、各国国内経済の面において種々の困難をはらみつつあるが、一方において国際均衡回復へのきざしともみられる現象が現われはじめつつあることは注目せねばならないところである。

すなわち、従来受取超過を続けてきた西ドイツは、11月に入りオランダ、ベルギー両国に対する商業銀行の信用供与（オランダ蔵券購入、ベルギー住宅公団に対する貸付）と大量の軍需品買付を主因としてその外貨準備を減少し、同国のEPU収支も1952年12月以来5年ぶりに赤字を記録した。

他方、外貨不足から国内の引締めを強化してきた国々においては、その効果がようやく国際収支面に現われ、英国では金・ドル準備が回復の傾向を示しているほか、フランスにおいても10月の貿易収支の赤字は本年の最低を記録するなど、西欧の国際収支には一応改善の兆候がみられるに至った。

このような動きに対し、11月に公定歩合の引下げを行つた米国の経済はなお停滞の基調を改めていないが、公定歩合引下げに引続き連銀当局が行つた買オペ操作は、何といつても米国経済に明るさを与えつつあり、国際均衡回復への動きにも好影響を与えるものと期待される。

均衡回復の達成には今後なお相当の迂余曲折が想像されるが、いかにして世界貿易の縮小と為替の混乱を排除してこれを達成するかは明年の世界経済の課題があるともいえるであろう。

オランダ上院は、12月4日欧州共同市場およびユーラトム两条約の批准を承認した。これにより两条約は参加国全部の批准を終つたわけであり、予定通り明年1月1日より発足することになった。ここに西欧諸国の長い間の念願であつた欧州の経済的統合はようやく実現することとなり、欧州経済の将来にとり重要な意義を有するものとみられている。

2. 銀行の貸出態度にも慎重味強まる

11月の商品市況は、ほとんど全面的に低迷の色を濃化し、卸売物価も再び低落傾向を強めるに至つた。これは需要が内需についてはもとより、輸出についても予想外の不振に推移しているためで、さすがに企業の先行き強気感もこのところ著しく後退し、生産活動もいよいよ本格的な縮小の段階に入りつつあるようになりうかがわれる。設備投資も継続工事分についてはともかく、新規の投資意欲はすでにかかなりの減退傾向がみられるが、さらに最近注目せられるのは、これまで旺盛を続けてきた消費についても小売市況面などからみる限りやや伸び悩みの様相がみられることであろう。

かかる引締め効果の浸透は、市中銀行を中心とした資金の需給関係にもかなり明確な影響を及ぼしてきているようである。すなわち銀行の貸出態度にも、融資先の選別を強化するなど、おしなべて、ようやく慎重味が強まつてきており、一方資金需要面でも、継続工事を主とした設備資金や在庫保持資金などなおかなり旺盛な面も残されているものの、総じて停滞のきざしが見えはじめている。

もとより年末にかけて季節的な資金需要や、これまで繰り延べられてきた決済資金需要が集中し金融が著しくひつ迫することは十分予想されることであるが、ここで引締めが堅持されるならば、むしろ引締め効果を一段と浸透せしめる作用を演じることにもなりうるであろう。国際収支は輸入の著減を主因に引続き均衡を保持しているが、輸入が再び増勢に転ずる可能性なしとしないのみならず、一方輸出が意外に不振であることを考慮すると引締めの最終的な目標達成にはまだかなりの日時を要するものとみられる。なお、融資の自主規制強化の背景となつている重点産業の所要資金確保の要請についても、あくまで蓄積資金の範囲においてまかなわれるべきものであり、量的な規制が根本であることを忘れてはなるまい。